

地域少子化対策強化事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 長官官房 参事官（総合政策担当）				
	作成責任者	嶋田廉				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006474	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	少子化対策費	

概要・目的	事業の目的	2025年の出生数は67万1236人であり、少子化のスピードは加速している。 出生数の減少は、①未婚化・晩婚化、②女性人口の減少、③夫婦の持つこどもの数の減少などの要因に分解できるが、本事業は特に若い世代の希望をかなえ、結果的に①及び③に歯止めをかけることを目指す。 （なお、結婚、妊娠・出産、子育ては、個人の自由な意思決定に基づくものであって、これらについての多様な価値観・考え方が尊重されるべきであることは大前提であることから、アウトカム等における指標の設定にあたっては、個人の決定に対して特定の価値観を押し付けたり、プレッシャーを与えることとならないよう配慮し、設定することとする。） また、少子化は想定を上回るペースで進む極めて危機的な状況にあり、我が国の社会経済に多大な影響を及ぼす有事というべき課題である。少子化の大きな原因の一つに未婚化・晩婚化があるが、政府においては「地域少子化対策重点推進交付金」により、地方公共団体が各地域で行う効果的な結婚支援等の取組を推進することを目的とする。 なお、令和6年度の行政事業レビュー公開プロセスにおいて、「事業の成果を高めるため、効果検証の枠組みを構築し、優良事例を整理しつつ、その横展開に取り組むべき。あわせて、効率的な事業実施という観点から、民間委託など民間の知見・リソースの活用可能性を検証していくことも重要」「事業の支援対象の規模感を想定しながら、マッチング数や成婚数など、フェーズ毎にKPIを設定した上で、各都道府県の実績を比較し、これらの取組の効果を評価することが重要」などが指摘された。 これらを踏まえ、本事業では、（１）官民連携型結婚支援の強化、（２）結婚支援センターの業務調査・業務改善の推進、（３）地方間ネットワークの強化も図りながら、地方公共団体における効果的な少子化対策を支援する。			
	現状・課題	若い世代の結婚をめぐる状況を見ると、男女共に８割以上の未婚者が「いずれ結婚する」ことを希望しながら、「適当な相手にめぐりあわない」「必要性をまだ感じない」「結婚資金が足りない」などを理由として、結婚に至っていない状況にある。 ※結婚意思のある未婚者（25～34歳）が独身でいる理由【（第16回出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所・2021年））】 「適当な相手にめぐり合わない」 男性：43.3%、女性：48.1% 「必要性をまだ感じない」 男性：25.8%、女性：29.3% 「結婚資金が足りない」 男性：23.1%、女性：13.4% また、社会の雰囲気としても、「結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合が30.6%にとどまるなど、子ども・子育て世帯にとって、子どもを生み育てやすい状況となっていない。【子ども政策の推進に関する意識調査（子ども家庭庁・2025年）】 こうした課題に対応するためには、各種結婚支援施策について目的や対象の整理を行い、より効果的・効率的な支援となるよう事業の整理・統合を図っていく。			
	事業の概要	・結婚、子育てに関する地方公共団体の取組（結婚に対する取組、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成の取組）を支援する（補助率：1/2、2/3）とともに、地方公共団体が行う若い世代の描くライフデザイン支援・結婚支援事業者との官民連携や、子育てと仕事の両立と多様な働き方の促進などの結婚・子育てに温かい社会づくり・気運醸成を図る取組等を重点的に支援する（補助率：2/3、3/4）。 ・結婚に伴う新生活を経済的に支援するため、地方公共団体が行う結婚新生活支援事業（新婚世帯を対象に家賃、引越費用等を補助）を支援する（補助率：1/2、2/3）。			
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/shoushika/koufukin/			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	少子化社会対策基本法（平成15年7月30日法律第133号）	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	・経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2025/2025_basicpolicies_ja.pdf
	・成長戦略等のフォローアップ（令和5年6月16日閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/fu2023.pdf
	・こども未来戦略（令和5年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/fb115de8-988b-40d4-8f67-b82321a39daf/b6cc7c9e/20231222_resources_kodomo-mirai_02.pdf
	・デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和5年12月26日閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/20231226honbun.pdf
実施方法	補助	

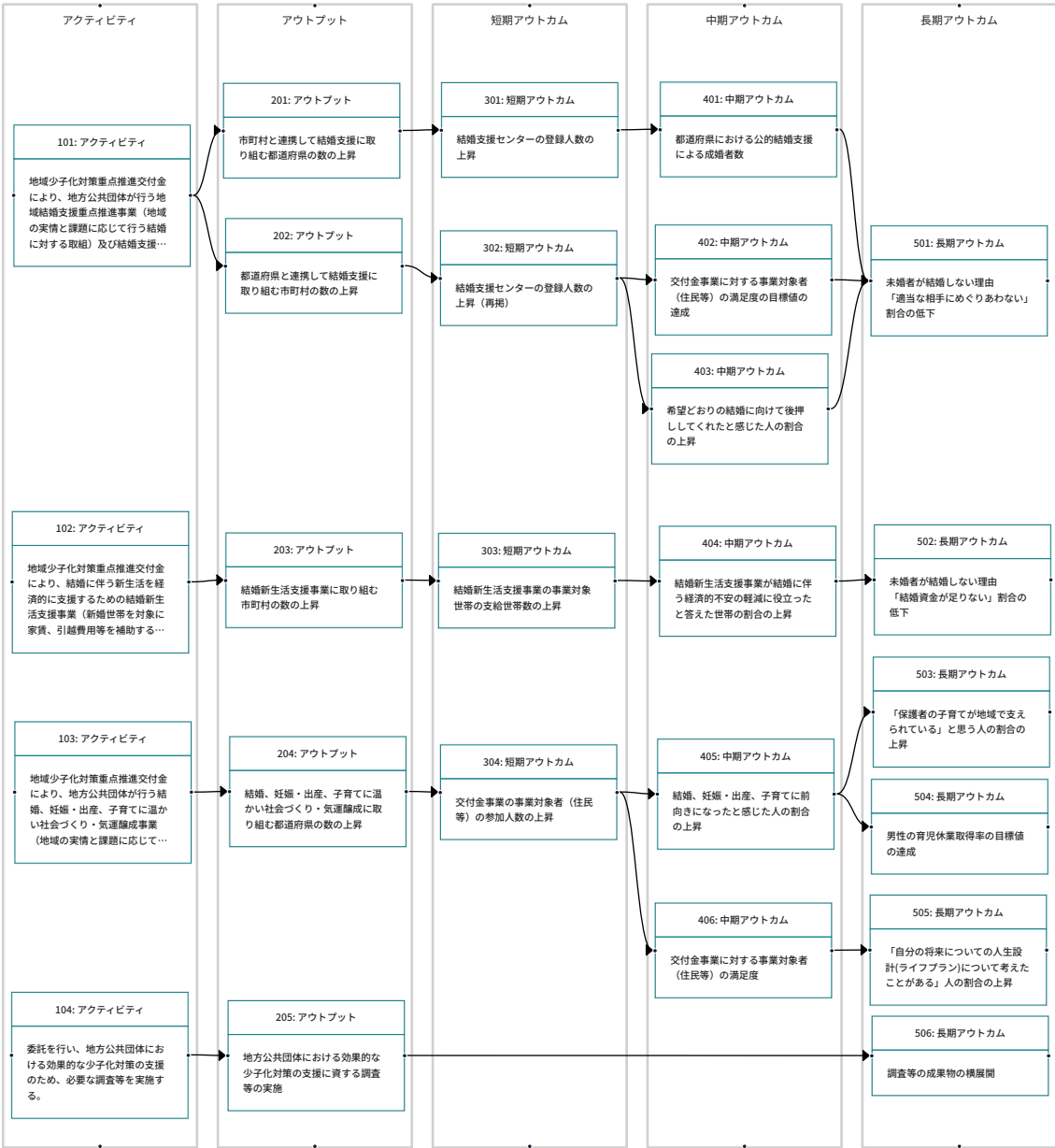
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	補助対象：都道府県、市区町村等	補助率：1/2、2/3、3/4	【補助基準額】 ●地域少子化対策重点推進事業 都道府県 30,000千円「210,000千円」 市区町村等 ・政令指定都市 1市区につき 15,000千円「105,000千円」 ・上記以外の市区町村等 1市区町村等につき 10,000千円「70,000千円」 ※「」内は、2025年度補正予算に係る事業である場合の補助基準額 ●結婚新生活支援事業 以下の（１）～（３）の合算額 （１）夫婦共に婚姻日における年齢が29歳以下の世帯 1世帯当たり400千円「300千円」 （２）上記（１）以外の世帯 1世帯当たり200千円「150千円」 （３）前年度からの継続補助世帯 前年度における補助上限額の範囲内の補助額 ※「」外は、都道府県主導型市町村連携コースに係る事業である場合の補助基準額、「」内は、一般コースに係る事業である場合の補助基準額	--
備考	補正計上による2026年度補正予算欄等の修正。【更新日2026年6月1日】			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	3,026,125	4,606,458	3,005,776	--	
	当初予算		1,002,863	1,026,048	1,006,458	1,005,776	--	
	補正予算		9,000,000	8,400,000	7,652,000	--	--	
	前年度から繰越し		9,044,062	9,000,000	9,339,986	8,650,260	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		19,046,925	18,426,048	17,998,444	9,656,036	--	
	執行額		3,957,940	4,884,084	5,673,567	--	--	
	執行率		20.8%	26.5%	31.5%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		2,000,000		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / 地域少子化対策重点推進交付金			--		1,000,000	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費			--		2,266	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費			--		1,567	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費			--		1,290	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金			--		653	--
		前年度から繰越し			--		8,650,260	--
		--						
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	地域少子化対策重点推進交付金により、地方公共団体が行う地域結婚支援重点推進事業（地域の実情と課題に応じて行う結婚に対する取組）及び結婚支援コンシェルジュ事業（各都道府県に、専門的な知見を持つ者をコンシェルジュとして配置し、各市町村の結婚支援を技術面・情報面から支援するとともに国・自治体・地域の連携を強化する取組）を支援する。				
アウトプット	活動目標	市町村と連携して結婚支援に取り組む都道府県の数の上昇		活動指標	結婚新生活支援事業都道府県主導型市町村連携コースに採択されている都道府県の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	35	37	40	--
	活動実績／成果実績(都道府県)	35	37	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金を活用して市町村と連携して結婚支援に取り組む都道府県の数が増加することに伴い、結婚支援センターへ登録する機会が増加することから、「結婚支援センターの登録人数の上昇」を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	結婚支援センターの登録人数の上昇		成果指標	結婚支援センターの登録人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	R4：未集計 R5：91,329（全自治体集計数） R6：107,392（全自治体集計数） R7：集計中		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金 事後評価書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについて、直近の成果実績より上昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	結婚支援センターの登録人数が増加することに伴い、結婚支援を受けることができる対象者が増加し、成婚に至る可能性が高まることから、「都道府県における公的結婚支援による成婚者数」を中期アウトカムとして設定した。 ※結婚、妊娠・出産、子育ては個人の自由な意思決定に基づくものであって、これらについての多様な価値観・考え方が尊重されるべきであることは大前提であることから中期アウトカムに目標値は設定しないこととする。				

中期アウトカム	成果目標	都道府県における公的結婚支援による成婚者数	成果指標	都道府県における公的結婚支援による成婚者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	R4：未集計 R5：1,573 R6：1,477 R7：集計中	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金 事後評価書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	中期アウトカムについて、結婚、妊娠・出産、子育ては個人の自由な意思決定に基づくものであって、これらについての多様な価値観・考え方が尊重されるべきであることは大前提であることから定量的な目標値は設定しないこととするため。 ※本中期アウトカムの目標年度は2025年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり		都道府県における公的結婚支援により成婚者数の上昇に伴い、未婚者が結婚しない理由「適当な相手にめぐりあわない」割合の押し下げに寄与することから、当該割合の低下を長期アウトカムとして設定した。		
長期アウトカム	成果目標	未婚者が結婚しない理由 「適当な相手にめぐりあわない」割合の低下	成果指標	未婚者が結婚しない理由 「適当な相手にめぐりあわない」割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」※2021年度（第16回）成果実績45.7%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」 ※2021年度成果実績45.7%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、直近の成果実績より低下させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本長期アウトカムの目標年度は2026年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-202-302-402-501

アクティビティ	地域少子化対策重点推進交付金により、地方公共団体が行う地域結婚支援重点推進事業（地域の実情と課題に応じて行う結婚に対する取組）及び結婚支援コンシェルジュ事業（各都道府県に、専門的な知見を持つ者をコンシェルジュとして配置し、各市町村の結婚支援を技術面・情報面から支援するとともに国・自治体・地域の連携を強化する取組）を支援する。				
アウトプット	活動目標	都道府県と連携して結婚支援に取り組む市町村の数の上昇		活動指標	結婚新生活支援事業都道府県主導型市町村連携コースに採択されている市町村の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	454	560	670	--
	活動実績／成果実績(市町村)	471	560	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金を活用して市町村と連携して結婚支援に取り組む都道府県の数が増加することに伴い、結婚支援センターへ登録する機会の増加につながることから、「結婚支援センターの登録人数の上昇」を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	結婚支援センターの登録人数の上昇（再掲）		成果指標	結婚支援センターの登録人数（再掲）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	R4：未集計 R5：91,329（全自治体集計数） R6：107,392（全自治体集計数） R7：集計中		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金 事後評価書（再掲）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについて、直近の成果実績より上昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。（再掲）		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	結婚支援センターの登録人数が増加することに伴い、結婚支援を受けることができる対象者が増加し、成婚に至る可能性が高まることから、「交付金事業に対する事業対象者（住民等）の満足度」を中期アウトカムに設定した。				
中期アウトカム	成果目標	交付金事業に対する事業対象者（住民等）の満足度の目標値の達成		成果指標	事業実施自治体において各事業に設定されるKPIの達成率の平均
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金 事後評価書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80	80	--
	活動実績／成果実績(%)	99.4	101.4	--	--
	達成率(%)	124.3	126.8	--	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	交付金事業に対する事業対象者（住民等）の満足度の目標値を達成することで、未婚者が結婚しない理由「適当な相手にめぐりあわない」の割合の押し下げに寄与することから、当該割合の低下を長期アウトカムとして設定した。				
長期アウトカム	成果目標	未婚者が結婚しない理由 「適当な相手にめぐりあわない」割合の低下	成果指標	未婚者が結婚しない理由 「適当な相手にめぐりあわない」割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」※2021年度（第16回）成果実績45.7%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」※2021年度成果実績45.7%	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、直近の成果実績より低下させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本長期アウトカムの目標年度は2026年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

アクティビティからの発現経路 101-202-302-403-501

アクティビティ	地域少子化対策重点推進交付金により、地方公共団体が行う地域結婚支援重点推進事業（地域の実情と課題に応じて行う結婚に対する取組）及び結婚支援コンシェルジュ事業（各都道府県に、専門的な知見を持つ者をコンシェルジュとして配置し、各市町村の結婚支援を技術面・情報面から支援するとともに国・自治体・地域の連携を強化する取組）を支援する。				
アウトプット	活動目標	都道府県と連携して結婚支援に取り組む市町村の数の上昇		活動指標	結婚新生活支援事業都道府県主導型市町村連携コースに採択されている市町村の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	454	560	670	--
	活動実績／成果実績(市町村)	471	560	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金を活用して市町村と連携して結婚支援に取り組む都道府県の数が増加することに伴い、結婚支援センターへ登録する機会の増加につながることから、「結婚支援センターの登録人数の上昇」を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	結婚支援センターの登録人数の上昇（再掲）		成果指標	結婚支援センターの登録人数（再掲）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	R4：未集計 R5：91,329（全自治体集計数） R6：107,392（全自治体集計数） R7：集計中		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金 事後評価書（再掲）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについて、直近の成果実績より上昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。（再掲）		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	結婚支援センターの登録人数が増加することに伴い、結婚支援を受けることができる対象者が増加し、成婚に至る可能性が高まることから、「希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合の上昇」を中期アウトカムに設定した。				

中期アウトカム	成果目標	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合の上昇	成果指標	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和5年度、令和6年度においては、令和6年度行政事業レビューを受けて当該中期アウトカムを新設したことから実績値なし令和7年度集計中	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金 事後評価書 （本年度の行政事業レビューシートにおいて当該中期アウトカムを新設したことから直近の成果実績なし）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	中期アウトカムについて、結婚、妊娠・出産、子育ては個人の自由な意思決定に基づくものであって、これらについての多様な価値観・考え方が尊重されるべきであることは大前提であることから定量的な目標値は設定しないこととするため。 ※本中期アウトカムの目標年度は2025年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり		希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合の上昇することで、未婚者が結婚しない理由「適当な相手にめぐりあわない」割合の押し下げに寄与することから、当該割合の低下を長期アウトカムとして設定した。		
長期アウトカム	成果目標	未婚者が結婚しない理由 「適当な相手にめぐりあわない」割合の低下	成果指標	未婚者が結婚しない理由 「適当な相手にめぐりあわない」割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」※2021年度（第16回）成果実績45.7%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」 ※2021年度成果実績45.7%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、直近の成果実績より低下させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本長期アウトカムの目標年度は2026年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-203-303-404-502

アクティビティ	地域少子化対策重点推進交付金により、結婚に伴う新生活を経済的に支援するための結婚新生活支援事業（新婚世帯を対象に家賃、引越費用等を補助する自治体の取組を支援）を実施する。				
アウトプット	活動目標	結婚新生活支援事業に取り組む市町村の数の上昇		活動指標	結婚新生活支援事業に取り組む市町村の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	741	846	940	--
	活動実績／成果実績(市町村)	766	852	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	結婚新生活支援事業に取り組む市町村の数が増加することに伴い、結婚に伴う新生活への経済的支援を受けることができる対象者の増加につながることから、「結婚新生活支援事業の事業対象世帯の支給世帯数の上昇」を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	結婚新生活支援事業の事業対象世帯の支給世帯数の上昇		成果指標	結婚新生活支援事業の事業対象世帯の支給世帯数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	R4： 6,166 R5： 9,005 R6：10,362 R7 :集計中		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁 結婚新生活支援事業に係るアンケート調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについて、直近の成果実績より上昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	結婚新生活支援事業の事業対象世帯の支給世帯数の上昇が、「結婚新生活支援事業が結婚に伴う経済的不安の軽減に役立ったと答えた世帯の割合」に押し上げに寄与することから、当該割合の上昇を中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	結婚新生活支援事業が結婚に伴う経済的不安の軽減に役立ったと答えた世帯の割合の上昇	成果指標	結婚新生活支援事業が結婚に伴う経済的不安の軽減に役立ったと答えた世帯の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	R4：支給世帯数 6,166 とても役立った67%、ある程度役立った29% R5：支給世帯数 9,005 とても役立った64%、ある程度役立った29% R6：支給世帯数10,362 とても役立った67%、ある程度役立った29% R7 :集計中	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁 結婚新生活支援事業に係るアンケート調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	中期アウトカムについて、直近の成果実績より上昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本中期アウトカムの目標年度は2025年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
 後続アウトカムへのつながり		結婚新生活支援事業が結婚に伴う経済的不安の軽減に役立ったと答えた世帯の割合が上昇することに伴い、未婚者が結婚しない理由「資金が足りない」割合の押し下げに寄与することから、当該割合の低下を長期アウトカムとして設定した。		
長期アウトカム	成果目標	未婚者が結婚しない理由 「結婚資金が足りない」割合の低下	成果指標	未婚者が結婚しない理由 「結婚資金が足りない」割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」※2021年度（第16回）成果実績18.2%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」※2021年度成果実績 18.2%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、直近の成果実績より低下させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本長期アウトカムの目標年度は2026年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路
 103-204-304-405-503

アクティビティ	地域少子化対策重点推進交付金により、地方公共団体が行う結婚・妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業（地域の実情と課題に応じて行う結婚・妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成の取組）を支援する。				
アウトプット	活動目標	結婚・妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む都道府県の数の上昇		活動指標	結婚・妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む都道府県の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	45	47	47	--
	活動実績／成果実績(都道府県)	46	47	--	--
後続アウトカムへのつながり	本交付金を活用して結婚・妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業に取り組む都道府県の数が増加することが、当該事業の対象者の増加につながることから、「交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇」を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇		成果指標	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金 事後評価書 【24年度のシートの数値修正】 24年シートにおいて、下記のとおり修正いたします。 〈修正箇所〉 ・「2023年度 活動実績/成果実績」及び「2024年度 当初見込み/目標値」533,195→165,769 ・「目標年度における効果測定に関する評価」約53.3万人→約16.5万人 〈理由〉 活動指標/成果指標の「交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数」を見直したため。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)	--	165,769	275,433	--
	活動実績／成果実績(人)	165,769	275,433	--	--
	達成率(%)	--	166.2	--	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の昇が、「結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合の昇」に寄与することから、当該割合の昇を中期アウトカムに設定した。				
中期アウトカム	成果目標	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合の昇	成果指標	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和5年度、令和6年度においては、令和6年度行政事業レビューを受けて当該中期アウトカムを新設したことから実績値なし令和7年度集計中	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金 事後評価書 （本年度の行政事業レビューシートにおいて当該中期アウトカムを新設したことから直近の成果実績なし）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	中期アウトカムについて、直近の成果実績より昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本中期アウトカムの目標年度は2025年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
↓ 後続アウトカム へのつながり	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合の昇が、「保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合の昇」に寄与することから、当該割合の昇を長期アウトカムに設定した。				
長期アウトカム	成果目標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合の昇	成果指標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」※2023年度成果実績 30.9% こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」※2025年度成果実績 28.5%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」 ※2023年度成果実績 30.9%	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、直近の成果実績より昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本長期アウトカムの目標年度は2026年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

アクティビティからの発現経路 103-204-304-405-504

アクティビティ	地域少子化対策重点推進交付金により、地方公共団体が行う結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業（地域の実情と課題に応じて行う結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成の取組）を支援する。				
アウトプット	活動目標	結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む都道府県の数の上昇	活動指標	結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む都道府県の数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	45	47	47	--
	活動実績／成果実績(都道府県)	46	47	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金を活用して結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業に取り組む都道府県の数が増加することが、当該事業の対象者の増加につながることから、「交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇」を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇	成果指標	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金 事後評価書 【24年度のシートの数値修正】 24年シートにおいて、下記のとおり修正いたします。 〈修正箇所〉 ・「2023年度 活動実績/成果実績」及び「2024年度 当初見込み/目標値」533,195→165,769 ・「目標年度における効果測定に関する評価」約53.3万人→約16.5万人 〈理由〉 活動指標/成果指標の「交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数」を見直したため。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)	--	165,769	275,433	--
	活動実績／成果実績(人)	165,769	275,433	--	--
	達成率(%)	--	166.2	--	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇が、「結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合の上昇」に寄与することから、当該割合の上昇を中期アウトカムに設定した。				
中期アウトカム	成果目標	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合の上昇		成果指標	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和5年度、令和6年度においては、令和6年度行政事業レビューを受けて当該中期アウトカムを新設したことから実績値なし令和7年度集計中		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金 事後評価書 （本年度の行政事業レビューシートにおいて当該中期アウトカムを新設したことから直近の成果実績なし）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	中期アウトカムについて、直近の成果実績より上昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本中期アウトカムの目標年度は2025年度である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合の上昇に伴い、男性の家事・子育てへの主体的な参加促進・拡大に寄与することから、「男性の育児休暇取得率」を長期アウトカムに設定した。				
長期アウトカム	成果目標	男性の育児休業取得率の目標値の達成		成果指標	男性の育児休業取得率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省「雇用均等基本調査」
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	50	50	50	--
	活動実績／成果実績(%)	30.1	--	--	--
	達成率(%)	60.2	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-204-304-406-505

アクティビティ	地域少子化対策重点推進交付金により、地方公共団体が行う結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業（地域の実情と課題に応じて行う結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成の取組）を支援する。				
アウトプット	活動目標	結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む都道府県の数の上昇		活動指標	結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む都道府県の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	45	47	47	--
	活動実績／成果実績(都道府県)	46	47	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金を活用して結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業に取り組む都道府県の数が増加することが、当該事業の対象者の増加につながることから、「交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇」を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇		成果指標	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金 事後評価書 【24年度のシートの数値修正】 24年シートにおいて、下記のとおり修正いたします。 〈修正箇所〉 ・「2023年度 活動実績/成果実績」及び「2024年度 当初見込み/目標値」533,195→165,769 ・「目標年度における効果測定に関する評価」約53.3万人→約16.5万人 〈理由〉 活動指標/成果指標の「交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数」を見直したため。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績			2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)		--	165,769	275,433	--
	活動実績／成果実績(人)		165,769	275,433	--	--
	達成率(%)		--	166.2	--	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇が、幅広く気運醸成を図ることにつながることから、「交付金事業の対象事業者（住民等）の満足度」を中期アウトカムに設定した。					
中期アウトカム	成果目標	交付金事業に対する事業対象者（住民等）の満足度		成果指標	事業実施自治体において各事業に設定されるKPIの達成率の平均	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金 事後評価書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標 と実績			2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)		80	80	80	--
	活動実績／成果実績(%)		110.3	118.1	--	--
	達成率(%)		137.9	147.6	--	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	交付金事業に対する事業対象者（住民等）の満足度の目標値を達成することに伴い、「自分の将来についての人生設計（ライフプラン）について考えたことがある」人の割合の押し上げに寄与することから、当該割合の上昇を長期アウトカムとして設定した。					
長期アウトカム	成果目標	「自分の将来についての人生設計(ライフプラン)について考えたことがある」人の割合の上昇		成果指標	「自分の将来についての人生設計(ライフプラン)について考えたことがある」人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」※2023年度成果実績 51.8% こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」※2025年度成果実績 45.7%		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」※2023年度成果実績 51.8%	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、直近の成果実績より上昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本長期アウトカムの目標年度は2028年度である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

アクティビティからの発現経路 104-205-506

アクティビティ	委託を行い、地方公共団体における効果的な少子化対策の支援のため、必要な調査等を実施する。			
アウトプット	活動目標	地方公共団体における効果的な少子化対策の支援に資する調査等の実施	活動指標	調査等の実施
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(実施数)	1	1	--
	活動実績／成果実績(実施数)	1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	地方公共団体における効果的な少子化対策の支援に資する調査等を実施し、得られた成果物を地方公共団体へ横展開を図ることで、既存事業の効果の向上が期待されるため、「成果物の横展開」を長期アウトカムとして設定した。			
長期アウトカム	成果目標	調査等の成果物の横展開	成果指標	調査等の成果物の横展開数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策全国連携セミナー
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本アクティビティは、調査等を実施の上成果物の横展開をもって完結する単年度事業であるため。
活動・成果目標と実績		2024年度	最終目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(横展開数)	47	47	--
	活動実績／成果実績(横展開数)	47	--	--
	達成率(%)	100	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本交付金は、地方自治体が地域の実情と課題に応じて行う結婚に対する取組及び結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・気運の醸成の取組について支援するとともに、地方自治体による新婚世帯を対象とした婚姻に伴う新生活を経済的に支援する施策の実施を推進することで、地域における少子化対策の推進に資することを目的とするものであり、交付要綱に基づき、本事業の実施に必要な経費のみを補助対象としている。 本交付金の実施により、市町村と連携して結婚支援に取り組む都道府県の数などのアウトプットについては、年々増加傾向が認められる。 一方、令和７年度執行分（令和６年度補正・令和７年度当初）については、令和６年度から改善しているものの、執行率が約31.5%と低調となっていることは課題である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	結婚支援センターの登録人数」は令和６年度は107,354人(令和7年度は集計中）であり、今後も継続的に当該指標に着目し、登録人数が上昇するよう取組の効果の向上に努めてまいりたい。 「結婚新生活支援事業の事業対象世帯の支給世帯数」は令和７年度は12,686世帯であり、前年度と比較して約1.22倍の実績となり、利用者数の増加につながっている。 「交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数」は令和６年度は約27.5万人（令和7年度集計中）であり、今後も継続的に当該指標を調査分析し、参加人数が上昇するよう取組の効果の向上に努めてまいりたい。		
	改善の方向性	地方自治体に対しては、交付金の活用に関する説明会を行うほか、年度途中での増額申請にも対応している。 また、上記の課題を踏まえ、令和８年度は、結婚新生活支援事業（令和８年度から「結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム」に変更）において、より効果的な少子化対策となるようにライフデザイン支援講座やプレコンセプションケアに関する講座等の受講を受給要件として追加した。 引き続き、結婚を望む若い世代の希望を叶えていくために、どのようなあり方が適切か見直しを図りつつ、取組を推進していく。 その際には、各種結婚支援施策について目的や対象の整理に基づく重点化や他の補助金との統合も検討する。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--

資金の流れ

こども家庭庁

5,673,567 千円

事務費：5,670,152千円
他費用合計: 3,415 千円
1. 諸謝金: 0 千円
2. 職員旅費: 690 千円
3. 委員等旅費: 663 千円
4. 庁費: 2,062 千円



A. 都道府県

5,670,152 千円

支出先の数: 47

事業の内容審査、市町村事業の内容審査、交付決定



B. 市町村

3,214,813 千円

支出先の数: 1075

事業の実施

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	都道府県	5,670,152	47	事業の内容審査、市町村事業の内容審査、交付決定	
	支出先名		支出額	法人番号		
	静岡県		258,908	7000020220001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域少子化対策強化に関する事業補助金等交付		258,908	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	岡山県		253,142	4000020330001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域少子化対策強化に関する事業補助金等交付		253,142	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	長野県		247,883	1000020200000		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域少子化対策強化に関する事業補助金等交付		247,883	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	愛知県		218,311	1000020230006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域少子化対策強化に関する事業補助金等交付		218,311	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	栃木県		202,697	5000020090000		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	202,697	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	新潟県		190,176	5000020150002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付		190,176	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	愛媛県		189,579	1000020380008		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付		189,579	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	福島県		187,358	7000020070009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付		187,358	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	千葉県		183,252	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付		183,252	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	高知県		181,128	5000020390003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付		181,128	1	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	支出先名	支出額	法人番号				
	その他	3,557,718	--				
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
	地域少子化対策強化に関する事業補助金等交付	3,557,718	1	--	--		
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
B	市町村		3,214,813	1,075	事業の実施		
	支出先名	支出額	法人番号				
	名古屋市	93,889	3000020231002				
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		地域少子化対策強化に関する事業補助金等交付	93,889	1	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号				
	長野市	47,693	1000020202019				
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		地域少子化対策強化に関する事業補助金等交付	47,693	1	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号				
	浜松市	45,297	3000020221309				
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		地域少子化対策強化に関する事業補助金等交付	45,297	1	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号				
	富士市	34,411	5000020222104				
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	34,411	1	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
松本市			27,703	6000020202027		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付		27,703	1	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
宇都宮市			24,141	3000020092019		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付		24,141	1	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
飯田市			20,844	8000020202054		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付		20,844	1	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
島田市			19,829	5000020222090		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付		19,829	1	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
豊田市			17,015	8000020232113		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付		17,015	1	--	--

	支出先ブロック名		合計支出額		支出先数	事業を行う上での役割			
		支出先名		支出額		法人番号			
		三島市		16,493		4000020222065			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		地域少子化対策強化に関する事業補助金等交付		16,493		1	--	--	
		支出先名		支出額		法人番号			
		その他		2,867,498		--			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		地域少子化対策強化に関する事業補助金等交付		2,867,498		1	--	--	
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）		費目		使途		金額
	--	--	--		--		--		--
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額		法人番号			
		--		--		--			

その他備考

--